

# 都市と自然 人と人 共にささえあい生きる

神奈川県相模原市（2020年度選定）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

東京都心から30km～60km圏内に位置し、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。令和元年東日本台風による土砂災害により甚大な被害を受けたことによる森林保全などの気候変動対策、県立津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市では、「県立津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」、「森林の再生と気候変動対策」「都市と自然の共生」「イノベーションの創出」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が調和し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・さがみはらSDGsパートナー制度及びSDGsプラットフォームを構築し、情報共有や産学官金の連携体制創出に努めた。
- ・環境や社会への配慮、地域貢献に取り組む企業に、融資金利の優遇措置等を行う「さがみはらSDGsビジネス認証」を実施した。
- ・さがみはらSDGsパートナー等が連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に向けて取り組んだ事業に対し、補助金を交付した。
- ・相模原市をフィールドに体験等を通じてSDGsの理解促進と観光資源の発掘に資するツアーに対し、補助金を交付した。
- ・パートナーのSDGsへのさらなる意識向上を図ることを目的とし「SDGsパートナー向け視察研修」を実施した。
- ・地域のコミュニティの活性化や、DXによるSDGsの自分事化を図ることを目的にスマートフォンアプリ「まちのコイン」事業を開始し、イベント等で普及啓発を行った。

## 5. 取組推進の工夫

- ・共生社会の実現や林業の振興に向け、福祉事業所からの普及啓発物品の調達や表彰盾を地元の津久井産木材で製作した。
- ・パートナー間の交流を深め、連携を促進するため、意見交換会の実施や協定の締結など、産学官金の体制強化に努めた。

## 6. 取組成果

- 令和2年度8月のパートナー制度創設以来、1,037団体が登録しており、様々な連携事業が生まれている。
- ・新たに6企業を「さがみはらSDGsビジネス認証」により認証（累計11企業）
- ・相模原市SDGs連携推進事業補助金を13件採択  
例：パートナーと市立小学校等の連携によるプラごみの再資源化の取組
- ・相模原SDGsツーリズム推進事業補助金を9件採択  
例：地元のブドウによるワインの製造工場の見学、地元食材とのペアリング体験ツアー
- ・市役所にパートナー企業によるSDGsモデル自販機（募金型）を設置
- ・障がいのある方がオートバイを運転する取組をパートナーと連携して実施
- まちのコイン「すもー」はユーザー数8,577人、スポット数365か所と市内に確実に広まっており、企業・店舗・団体等と市民、市民同士のつながりを創出している。

## 7. 今後の展開策

SDGsの達成に向けては、市の取組、官民連携の取組だけでなく、市民や企業・団体等の連携や意識・行動変容を促進する必要があるため、引き続きパートナー制度の充実を図るとともに、パートナーが連携して取り組む先進的な事業への補助をはじめとしたパートナー間の連携推進事業や、スマートフォンアプリ「まちのコイン」を活用し、市民一人ひとりのSDGsの活動を可視化し、行動変容を促す事業などを実施していく。

## 8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- ・売上の一部がSDGs推進事業に寄附される「SDGs推進自動販売機」については、様々な自治体に展開されている。
- ・複数の自治体等が事業視察に訪れるとともに、各所で事業紹介を行った。

# SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

神奈川県相模原市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

相模原市 SDGs未来都市計画

## 神奈川県相模原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	市内企業の製造品出荷額【8.2,8.3】	2018年 1,377,340 百万円	2019年 1,327,816 百万円	2027年 1,752,000 百万円	-13.2%	工業統計調査終了に伴い、実績値の捕捉が不可能となっているため、市総合計画と並行して指標の見直しを行う。
3	市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数【9.2】	2019年 41 人	2022年 41 人	2027年 176 人	0.0%	コロナ禍における渡航制限の影響等により事業が終了しているため、市総合計画と並行して指標の見直しを行う。
4	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【4.3,4.4,4.5,4.7】	2019年 76.7 %	2022年 77.3 %	2027年 78.7 %	30.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	人権が尊重されていると思う市民の割合【10.2】	2019年 65.2 %	2022年 66.2 %	2027年 67.2 %	50.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	市域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年 421.9 万 t	2020年 371.2 万 t	2027年 331.6 万 t	56.1%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	気候変動の影響に備えている市民の割合【11.b,13.3】	2019年 83.1 %	2022年 78.2 %	2027年 95.1 %	-40.8%	目標達成度が低いため、第2期計画では官民連携体制の強化を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
10	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積【15.2,15.4】	2018年 1,127 ha	2022年 1,151 ha	2027年 1,370 ha	9.9%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	2019年 76.7 %	2022年 77.3 %	2023年 77.7 %	60.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2		多様性を尊重できる児童生徒の割合	2019年 88.4 %	2022年 93.1 %	2023年 89.4 %	470.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	2019年 40.3 %	2022年 38.0 %	2023年 46.8 %	-35.4%	目標達成度が低いため、第2期計画では様々な機会を捉えて普及啓発を行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
4		市の審議会等における女性委員の割合	2019年 33.9 %	2022年 36.5 %	2023年 37.3 %	76.5%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	「安全で安心な暮らしやすいまち」の実現に向けた取組	災害対策をしている市民の割合	2019年 54.8 %	2022年 54.7 %	2023年 57.3 %	-4.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では様々な機会を捉えて普及啓発を行い、取組達成へ向け推進を図る予定。

## 神奈川県相模原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
6		公共交通カバー率（公共交通圏域（駅から1km、バス停留所から300m）に住む人口割合）	2018年 90.4 %	2022年 90.4 %	2023年 90.6 %	0.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数	2018年 41 人	2022年 41 人	2023年 116 人	0.0%	コロナ禍における渡航制限の影響等により事業が終了しているため、市総合計画と並行して指標の見直しを行う。
8		市総合就職支援センター利用者の進路決定率	2018年 39.8 %	2022年 40.4 %	2023年 41.3 %	40.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9		市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2019年 491 g	2022年 467 g	2023年 480 g	218.2%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
10	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	モニタリング調査における調査対象生物種数	2019年 51 種類	2022年 48 種類	2023年 59 種類	-37.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では新規調査者の確保等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
11		市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積	2018年 1,127 ha	2022年 1,151 ha	2023年 1,262 ha	17.8%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
12	「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」の実現に向けた取組	地域の活動への参加率	2019年 50.7 %	2022年 44.4 %	2023年 54.7 %	-157.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では地域活動団体所管課と連携を行い、取組達成へ向け推進を図る予定。

## (5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

## ●特筆すべき事業内容

- ・(2)No.2「多様性を尊重できる児童生徒の割合」については、キャリア教育の推進とともに、指導主事による教員への人権研修などにより児童生徒の人権意識の醸成につながり、目標値を達成することができた。今後も更なる意識向上に向けて、特別支援教育や国際理解教育を推進していく。
- ・(1)No.9「気候変動の影響に備えている市民の割合」については、当初値計測年度に令和元年東日本台風が発生した以降、本市における大規模災害が発生していないこと等により数値が減少しているものと思料される。被災を過去のものとしないう普及啓発を強化する。
- ・(2)No.3「地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合」については、コロナ禍の影響により障害福祉等の研修受講者や、障害児の相談者数などが減少していることなどにより、数値が減少しているものと考えられる。今後、多様な主体と連携しながら、より一層市民の理解促進を図っていく。
- ・(2)No.5「災害対策をしている市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災マイスターによる講座等の普及啓発の機会が減少したため、数値が減少していると考えられるが、感染症も一定の落ち着きを見せていることから、今後は啓発事業の再開等、積極的に市民の意識啓発に取り組んでいく。
- ・(2)No.10「モニタリング調査における調査対象生物種数」については、高齢化によるモニタリング活動終了の団体があったため調査対象生物種数が減少しているが、今後新規調査者の確保及び既調査者の調査種数の増加に向けた働きかけを行っていく。
- ・(2)No.12「地域の活動への参加率」については、実績値の低下はコロナ禍の影響により、市民活動や地域活動が行いにくかった状況が一因であると考えられるが、令和2年度の41.7%を最低値として、近年は回復傾向にある。地域活動を行う団体を所管する関係所属と連携し、地域の活動への参加を促すような施策を検討する。

## ●成果

- 令和2年度8月のパートナー制度創設以来、1,037団体が登録しており、様々な連携事業が生まれた。
- ・11の企業を「さがみはらSDGsビジネス認証」により認証し、環境や社会への配慮、地域貢献に取り組む市内企業が増加した。
- ・相模原市SDGs連携推進事業補助金を13件採択し、市立小学校、パートナーの連携によるプラごみの再資源化の取組などの連携事業が生まれた。
- ・市役所にパートナー企業によるSDGsモデル自販機（募金型）を設置したことなどにより、市民の行動変容につながった。
- 地域のコミュニティの活性化や、DXによるSDGsの自分事化を図ることを目的に開始したスマートフォンアプリ「まちのコイン」の取組は、ユーザー数8,577人、スポット数365か所と市内に確実に広まっており、企業・店舗・団体等と市民、市民同士のつながりの創出、行動変容の促進につながった。

## ●課題

SDGsの達成に向けては、市の取組、官民連携の取組だけでなく、市民や企業・団体等の連携や意識・行動変容を促進する必要がある。

## ●今後の展望

引き続き、パートナー制度の充実を図るとともに、パートナーが連携して取り組む先進的な事業への補助をはじめとしたパートナー間の連携推進事業や、スマートフォンアプリ「まちのコイン」を活用し、市民一人ひとりのSDGsの活動を可視化し、行動変容を促す事業などを実施することで、ステークホルダー同士の連携や、市民・企業等の行動変容をより一層促進する。

## (6) 有識者からの取組に対する評価

- ・持続未来についての、市民の理解、認識、行動の機会を形成することが期待される。